News Release



株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency,Ltd.

2025年2月13日

東海カーボンが 24/12 期最終赤字を計上一直ちに格付に影響せず、今後の構造改革の 進捗や業績回復のペースを注視

以下は、東海カーボン株式会社 (証券コード:5301) の 24/12 期決算についての株式会社日本格付研究所 (JCR) の見解です。

■見解

- (1) 当社は2月12日付けで24/12期業績を公表した。営業利益は193億円(前期比49.9%減)と底堅く黒字を 確保したものの、スメルティング&ライニング(S&L)と黒鉛電極の赤字が響き、利益水準は前期から半減。 また、特別損失 768 億円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損益は 567 億円の赤字(前期は 254 億 円の黒字)となった。特別損失の主な内訳は、S&L の構造改革費用 612 億円と黒鉛電極の同費用 149 億円 である。S&L では、アルミ電解用カソードの在庫調整が長期化している影響などで事業環境の厳しさが増 している。これを受け、19年以降の買収で生じたのれんなどの無形固定資産を中心に減損損失を計上した。 黒鉛電極については、需給悪化や競合で収益が低迷しており、24年7月に生産体制の再構築を決定してい た。今回計上した特別損失は、国内工場の集約や欧州拠点の生産能力削減に関連した固定資産の減損損失な ど、同決定に沿ったものである。
- (2) 過去最大の最終赤字計上により自己資本は毀損したものの、ハイブリッドファイナンスの資本性を考慮した ネット DER は 0.20 倍(23/12 期末 0.15 倍)と、相応の健全性を維持している。また、今回の措置により、 25/12 期以降、償却費や固定費の軽減が見込まれ、業績にはプラスに寄与すると考えられる。25/12 期会社 計画では、営業利益 233 億円(前期比 20.2%増)と 3 期ぶりの増益を予想する。これらのことから、本件に より直ちに格付を見直す必要はないと判断した。ただ、S&L では欧州における大幅なコスト上昇もあり、 短期的な黒字回復が見通しにくくなっている。このため、同事業では今後、人員削減や生産能力見直しなど の事業再構築策が実行される計画である。JCRでは、引き続き赤字2事業の構造改革やその進捗、業績回復 のペースを注視していく。

(担当)藤田 剛志・喜多村 早織

【参考】

発行体:東海カーボン株式会社

長期発行体格付:A+ 見通し:安定的

■留意事項

|留意事項 本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、または 本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、または その他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的 確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当 該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭 的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいか んを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパ一等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じ、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じまた。

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに 登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 情報サービス部

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd. 信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル